

「令和8年度福岡県KDBシステム等を活用した調査・分析等による市町村支援事業」 業務委託契約に係る企画提案公募実施要領

令和8年度に実施する「福岡県KDBシステム等を活用した調査・分析等による市町村支援事業」業務委託契約に係る事業者の選定に当たり、この要領に基づき企画提案公募を行う。

1 事業の概要

市町村が取り組むべき保健事業等の医療費適正化対策の効果的・効率的な推進のため、本県の国民健康保険被保険者に係る医療費等の傾向を分析し、健康課題等の現状を明らかにする。

併せて、福岡県高医療費市町村医療費適正化推進制度実施要領に基づき指定された令和7年度及び令和8年度福岡県高医療費市町村における保健事業の企画・立案、実施を支援し、効果的・効率的な保健事業の実施を推進する。

2 事業の実施方法等

業務委託仕様書のとおり。

3 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

4 予算規模

99,342,000円（消費税及び地方消費税を含む）以内

5 企画提案公募参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）に規定する者に該当しないこと。
- (2) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（令和7年9月19日7総厚第2766号）に基づく指名停止期間中でないこと。
- (3) 応募参加条件として、入札参加資格を有する者のうち、希望業種及び等級が次のいずれかに該当すること。

| 大分類 | 中分類 | 希望業種名 | 等級 |
|-----|-----|-----------------|----|
| 13 | 04 | サービス業種その他（調査統計） | AA |
| 13 | 11 | サービス業種その他（その他） | AA |

- (4) 委託業務に係るノウハウを有し、かつ当該委託業務を円滑に遂行できること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

6 企画提案公募スケジュール

(1) 企画提案公募の参加申込み

ア 本業務の企画提案公募への参加申込みは、企画提案公募参加申込書及び誓約書を持参又は郵送で「10 問い合わせ先」に提出すること。

イ 申込書の受付期限は、5月15日（金）12時必着とする。

※ 期限を過ぎた場合は受け付けない。

※ 電子データでの提出は不可。

ウ 申し込み後、企画提案公募の参加の取下げは可能とする。この場合は、5月21日（木）15時までに「10 問い合わせ先」にメールで連絡すること。

(2) 企画提案公募に関する質問の受付及び回答

ア 本業務の内容など企画提案公募に関する質問は質問票により、メールで受け付ける。

イ 質問の受付期限は、5月15日（金）12時とする。

ウ 回答は、5月19日（火）までに福岡県庁ホームページに掲載する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の提案内容に密接にかかわる場合は、質問者に対してのみメールで回答する。

エ メールを送付先は、「10 問い合わせ先」のとおり。

(3) 企画提案書等の提出期限

日時：令和8年5月21日（木）15時必着

提出方法：持参又は郵送

※ 期限を過ぎた場合は受け付けない。また、期限後の資料の追加又は修正は受け付けない。

※ 電子データでの提出は不可。

(4) プレゼンテーションの実施

実施日：令和8年5月28日（木）

場所：福岡県庁 地下1階 行政2号会議室

※ 時間は追って通知する。

(5) 受託候補者の決定

決定時期：令和8年5月末～6月上旬

※ 結果は文書で通知する。なお、審査結果に関する質問には応じない。

※ 受託候補者の決定後、受託候補者から見積書を徴した上で、契約を締結する予定。

※ 受託候補者の決定後、双方協議の上、企画内容の一部を変更する場合がある。

(6) 契約の締結

ア 締結の時期

令和8年6月下旬（予定）

イ 契約保証金（福岡県財務規則（昭和39年福岡県規則第23号）第169条及び第170条関係）

契約を締結するに当たって受託業者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を県に納付又は提供しなければならない。提供された契

約保証金又はこれに代わる担保は、当該契約が良好に履行されたと確認された場合に還付する。

ただし、下記のいずれかに該当する場合は、これを免除する。

(ア) 受託業者が保険会社との間に、県を被保険者とする履行保証保険契約（保証金額は契約金額の100分の10以上であること）を締結したとき。

(イ) 受託業者が、福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不要品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月16日福岡県告示第244号）を有する場合において、その者が過去2年の間に県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人を含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

※契約締結の際に、所定様式による暴力団排除に関する誓約書を提出するものとする。

7 企画提案書作成要領

(1) 提出書類・部数

提出書類は以下のとおりとする。なお、電子データでの提出は受け付けない。

ア 企画提案書（様式：A4判横置き、片面印刷、提出部数：12部）

イ 見積書（様式：任意様式、提出部数：12部）

- ・任意様式で可とするが、企画提案書や仕様書の内容を網羅したものとする。
- ・できる限りわかりやすく詳細な積算内訳を記載すること。

(2) 企画提案書の記載内容

企画提案書には、別添「業務委託仕様書」のほか、以下に掲げる事項を盛り込んで記載すること。

ア 企画のコンセプト

イ 事業実施計画

- ・委託業務の全体フロー

ウ 事業の実施体制、運営管理方法

- ・事業実施に係る企画立案体制、運用管理体制
- ・事業を実施する者の職種、氏名、経歴、実績等

エ 委託事業を適切に実施するために必要な実績

- ・当事業類似の事業等を企画・実施した実績（具体的に記述）

オ 事業者の概要に関する資料

- ・今回の企画提案に当たり、共同提案事業者等があれば併せて記載

カ 個人情報保護に関する事項

- ・個人情報保護に関する規定等を提示

※ 「8 審査の方法」の選定基準を踏まえた企画提案とすること。

(3) 応募の無効

5に示した参加資格がない者及び提出書類に虚偽の記載をした者の提出した企画提案書は無効とする。

(4) その他

- ア 提出された企画提案書等は福岡県に帰属するものとし、返却はしない。なお、提出された企画提案書等は選定以外の目的には使用しない。
- イ 企画提案書の作成に要した費用、その他応募に要した費用については応募者の負担とする。
- ウ 受託者決定後は、双方協議の上、企画内容の一部を変更することがある。

8 審査の方法

- (1) 受託業者の選定は、別添「受託業者選定要領」に基づき実施し、最も優秀な企画提案を行った1者を選定する。
- (2) プレゼンテーションについて
 - ア プレゼンテーションは15分以内とする。
 - イ プレゼンテーション終了後、企画提案書やプレゼンテーション内容等について15分程度質疑応答を行う。

9 著作権について

- (1) 本業務により制作された成果物の著作権及び著作権は、県に帰属する。
- (2) 受託業者は、県に提出した成果物の中に受託業者が保有する既存著作物が含まれる場合は、その利用について承諾するものとする。

10 問い合わせ先

福岡県保健医療介護部医療保険課事業支援係（担当：檜木）

所在地 〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話 092(643)3300

Email hokenshinsa@pref.fukuoka.lg.jp